

津市監第142号  
令和元年8月19日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 大 西 直 彦  
津市監査委員 駒 田 修 一  
津市監査委員 安 藤 友 昭  
津市監査委員 佐 藤 有 毅

平成30年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見につ  
いて(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審  
査に付された平成30年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見に  
ついて、別添のとおり提出します。



平成 30 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成30年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成30年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成30年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	42
(1)	平成30年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	42
(2)	平成30年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	46
(3)	平成30年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	49
(4)	平成30年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況 .....	51
(5)	平成30年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決 算の状況	53
(6)	平成30年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	55
(7)	平成30年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	59
(8)	平成30年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	61
(9)	平成30年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	63
4	平成30年度津市財産に関する調書の概要	64
(1)	公有財産	64

(1) 公有財産	64
(2) 物品	65
(3) 債権	65
(4) 基金	66
参 考 資 料	67

### 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。  
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
  - 「-」・・・比率において、±1,000%以上のもの
  - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
  - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

# 平成 30 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 30 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 30 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度津市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成 30 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 30 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 30 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 30 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 30 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成 30 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成 30 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成 30 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成 30 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の期間

審査の期間は、令和元年 7 月 23 日から同年 8 月 14 日までである。

## 第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

## 第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

# 1 平成 30 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

## (1) 決算の状況

### ア 総計決算額

平成 30 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳	入	1,747 億 3,331 万 5,997 円
歳	出	1,730 億 721 万 2,266 円
歳入歳出差引額		17 億 2,610 万 3,731 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	115,146,219,400	108,722,168,355	107,952,589,657	769,578,698
特別会計	65,910,684,000	66,011,147,642	65,054,622,609	956,525,033
<sub>保</sub> 国	28,735,526,000	28,568,980,084	28,388,582,070	180,398,014
<sub>險</sub> 民				
<sub>事</sub> 業	58,182,000	55,729,163	55,728,294	869
<sub>健</sub> 康				
<sub>業</sub> 業	28,666,590,000	29,019,320,107	28,391,443,020	627,877,087
<sub>直</sub> 營	6,533,613,000	6,536,249,320	6,411,626,674	124,622,646
<sub>施</sub> 設				
<sub>勘</sub> 定	28,666,590,000	29,019,320,107	28,391,443,020	627,877,087
<sub>療</sub> 業	6,533,613,000	6,536,249,320	6,411,626,674	124,622,646
<sub>事</sub> 業				
<sub>介</sub> 護	389,112,000	383,235,396	383,234,419	977
<sub>保</sub> 險				
<sub>事</sub> 業	389,112,000	383,235,396	383,234,419	977
<sub>後</sub> 期				
<sub>高</sub> 齡	101,296,000	100,455,998	100,455,640	358
<sub>者</sub> 医				
<sub>療</sub> 事	557,657,000	557,519,810	557,519,300	510
<sub>業</sub> 業				
<sub>農</sub> 業	791,295,000	706,740,126	690,189,997	16,550,129
<sub>集</sub> 落				
<sub>排</sub> 水	76,909,000	82,499,604	75,430,362	7,069,242
<sub>事</sub> 業				
<sub>事</sub> 業	504,000	418,034	412,833	5,201
<sub>土</sub> 地				
<sub>区</sub> 画	181,056,903,400	174,733,315,997	173,007,212,266	1,726,103,731
<sub>整</sub> 理				
<sub>事</sub> 業	76,909,000	82,499,604	75,430,362	7,069,242
<sub>住</sub> 宅				
<sub>新</sub> 築	504,000	418,034	412,833	5,201
<sub>資</sub> 金				
<sub>等</sub> 業	504,000	418,034	412,833	5,201
<sub>貸</sub> 付				
<sub>事</sub> 業	504,000	418,034	412,833	5,201
<sub>区</sub> 区				
<sub>本</sub> 財	504,000	418,034	412,833	5,201
<sub>産</sub> 産				
<sub>区</sub> 区	504,000	418,034	412,833	5,201
<sub>計</sub> 計				

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 105 億 4,069 万 7 千円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,641 億 9,261 万 8,997 円
歳出	1,624 億 6,651 万 5,266 円
歳入歳出差引額	17 億 2,610 万 3,731 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	108,666,340,355	97,482,115,657	11,184,224,698
特別会計	55,526,278,642	64,984,399,609	△ 9,458,120,967
国民健康事業			
事業勘定	26,524,031,084	28,374,187,070	△ 1,850,155,986
直営診療施設勘定	41,334,163	55,728,294	△ 14,394,131
介護保険事業	25,101,463,107	28,391,443,020	△ 3,289,979,913
後期高齢者医療事業	3,022,477,320	6,411,626,674	△ 3,389,149,354
市営浄化槽事業	148,288,396	383,234,419	△ 234,946,023
共同汚水処理施設事業	76,404,998	100,455,640	△ 24,050,642
農業集落排水事業	141,307,810	557,519,300	△ 416,211,490
土地区画整理事業	388,054,126	690,189,997	△ 302,135,871
住宅新築資金等貸付事業	82,499,604	19,902,362	62,597,242
棕本財産区	418,034	112,833	305,201
計	164,192,618,997	162,466,515,266	1,726,103,731

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成30年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	住宅新築資金等貸付事業	55,528,000	国民健康保険事業(事業勘定)	2,044,949,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	3,917,857,000	
			後期高齢者医療事業	3,513,772,000	
			市営浄化槽事業	234,947,000	
			共同汚水処理施設事業	24,051,000	
			農業集落排水事業	416,212,000	
			土地区画整理事業	318,686,000	
小 計	55,828,000		10,470,474,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業(事業勘定)	一般会計	2,044,949,000	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	14,395,000
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	国民健康保険事業(事業勘定)	14,395,000		
	介護保険事業	一般会計	3,917,857,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	3,513,772,000		
	市営浄化槽事業	一般会計	234,947,000		
	共同汚水処理施設事業	一般会計	24,051,000		
	農業集落排水事業	一般会計	416,212,000		
	土地区画整理事業	一般会計	318,686,000		
	住宅新築資金等貸付事業			一般会計	55,528,000
	棕本財産区			一般会計	300,000
小 計	10,484,869,000		70,223,000		
合 計	10,540,697,000		10,540,697,000		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に392,933,000円、下水道事業会計に5,902,818,000円を繰り出し、モーターボート競走事業会計から一般会計に100,000,000円を繰り入れている。

## (2) 決算の前年度比較

平成30年度の総計決算額を平成29年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が60億9,808万7千円(3.4%)減少し、歳出が57億6,851万4千円(3.2%)減少している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が31億1,413万3千円(2.8%)減少し、歳出が33億2,248万円(3.0%)減少している。

特別会計では、歳入の総額が29億8,395万3千円(4.3%)減少し、歳出の総額が24億4,603万3千円(3.6%)減少している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が39億4,283万6千円(12.1%)、歳出が32億9,743万6千円(10.4%)減少、土地区画整理事業特別会計で、歳入が1億5,012万3千円(17.5%)、歳出が1億6,667万3千円(19.5%)減少した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、介護保険事業特別会計で、歳入が7億7,525万円(2.7%)、歳出が6億8,280万6千円(2.5%)、後期高齢者医療事業特別会計で、歳入が2億1,360万4千円(3.4%)、歳出が2億1,422万円(3.5%)増加したほか、市営浄化槽事業特別会計で、歳入が5,439万3千円(16.5%)、歳出が5,439万3千円(16.5%)増加した。

平成30年度の純計決算額を平成29年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が61億7,886万4千円(3.6%)減少し、歳出が58億4,929万2千円(3.5%)減少している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区分		歳入					
		平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		108,722,168	62.2	111,836,301	61.8	△ 3,114,133	△ 2.8
特別会計		66,011,148	37.8	68,995,101	38.2	△ 2,983,953	△ 4.3
国民健康事業	事業勘定	28,568,980	16.4	32,511,816	18.0	△ 3,942,836	△ 12.1
	直営診療施設勘定	55,729	0.0	52,008	0.0	3,721	7.2
介護保険事業		29,019,320	16.6	28,244,070	15.6	775,250	2.7
後期高齢者医療事業		6,536,249	3.7	6,322,645	3.5	213,604	3.4
市営浄化槽事業		383,235	0.2	328,842	0.2	54,393	16.5
共同汚水処理施設事業		100,456	0.1	47,066	0.0	53,390	113.4
農業集落排水事業		557,520	0.3	550,268	0.3	7,252	1.3
土地区画整理事業		706,740	0.4	856,863	0.5	△ 150,123	△ 17.5
住宅新築資金等貸付事業		82,500	0.0	81,103	0.0	1,397	1.7
棕本財産区		418	0.0	420	0.0	△ 2	△ 0.5
合計		174,733,316	100.0	180,831,403	100.0	△ 6,098,087	△ 3.4

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成30年度		平成29年度		対前年度決算		平成30年度	平成29年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
107,952,590	62.4	111,275,070	62.2	△ 3,322,480	△ 3.0	769,579	561,231	208,348
65,054,623	37.6	67,500,656	37.8	△ 2,446,033	△ 3.6	956,525	1,494,444	△ 537,919
28,388,582	16.4	31,686,018	17.7	△ 3,297,436	△ 10.4	180,398	825,799	△ 645,401
55,728	0.0	52,008	0.0	3,720	7.2	1	0	1
28,391,443	16.4	27,708,637	15.5	682,806	2.5	627,877	535,433	92,444
6,411,627	3.7	6,197,407	3.5	214,220	3.5	124,623	125,238	△ 615
383,234	0.2	328,841	0.2	54,393	16.5	1	0	1
100,456	0.1	47,065	0.0	53,391	113.4	0	1	△ 1
557,519	0.3	550,268	0.3	7,251	1.3	1	1	0
690,190	0.4	856,863	0.5	△ 166,673	△ 19.5	16,550	0	16,550
75,430	0.0	73,136	0.0	2,294	3.1	7,069	7,967	△ 898
413	0.0	414	0.0	△ 1	△ 0.2	5	6	△ 1
173,007,212	100.0	178,775,726	100.0	△ 5,768,514	△ 3.2	1,726,104	2,055,676	△ 329,572

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区分	歳入						
	平成30年度		平成29年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	108,666,340	66.2	111,786,971	65.6	△ 3,120,631	△ 2.8	
特別会計	55,526,279	33.8	58,584,512	34.4	△ 3,058,233	△ 5.2	
国民健康事業	事業勘定	26,524,031	16.2	30,384,828	17.8	△ 3,860,797	△ 12.7
	直営診療施設勘定	41,334	0.0	34,417	0.0	6,917	20.1
	介護保険事業	25,101,463	15.3	24,398,360	14.3	703,103	2.9
	後期高齢者医療事業	3,022,477	1.8	2,902,827	1.7	119,650	4.1
	市営浄化槽事業	148,288	0.1	130,653	0.1	17,635	13.5
	共同汚水処理施設事業	76,405	0.0	14,746	0.0	61,659	418.1
	農業集落排水事業	141,308	0.1	135,082	0.1	6,226	4.6
	土地区画整理事業	388,054	0.2	502,076	0.3	△ 114,022	△ 22.7
	住宅新築資金等貸付事業	82,500	0.1	81,103	0.0	1,397	1.7
	棕本財産区	418	0.0	420	0.0	△ 2	△ 0.5
合計		164,192,619	100.0	170,371,483	100.0	△ 6,178,864	△ 3.6

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成30年度		平成29年度		対前年度決算		平成30年度	平成29年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
97,482,116	60.0	100,882,072	59.9	△ 3,399,956	△ 3.4	11,184,225	10,904,899	279,326
64,984,400	40.0	67,433,735	40.1	△ 2,449,335	△ 3.6	△ 9,458,121	△ 8,849,224	△ 608,897
28,374,187	17.5	31,668,427	18.8	△ 3,294,240	△ 10.4	△ 1,850,156	△ 1,283,598	△ 566,558
55,728	0.0	52,008	0.0	3,720	7.2	△ 14,394	△ 17,591	3,197
28,391,443	17.5	27,708,637	16.5	682,806	2.5	△ 3,289,980	△ 3,310,277	20,297
6,411,627	3.9	6,197,407	3.7	214,220	3.5	△ 3,389,149	△ 3,294,580	△ 94,569
383,234	0.2	328,841	0.2	54,393	16.5	△ 234,946	△ 198,189	△ 36,757
100,456	0.1	47,065	0.0	53,391	113.4	△ 24,051	△ 32,319	8,268
557,519	0.3	550,268	0.3	7,251	1.3	△ 416,211	△ 415,185	△ 1,026
690,190	0.4	856,863	0.5	△ 166,673	△ 19.5	△ 302,136	△ 354,787	52,651
19,902	0.0	24,106	0.0	△ 4,204	△ 17.4	62,597	56,997	5,600
113	0.0	114	0.0	△ 1	△ 0.9	305	306	△ 1
162,466,515	100.0	168,315,807	100.0	△ 5,849,292	△ 3.5	1,726,104	2,055,676	△ 329,572

### (3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

#### ア 一般会計

一般会計は、平成30年度の歳入総額1,087億2,216万8千円、歳出総額1,079億5,259万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は7億6,957万9千円の黒字となり、平成29年度の5億6,123万1千円に比べ2億834万7千円増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源6億9万6千円を差し引いた実質収支は、1億6,948万3千円の黒字となっており、前年度実質収支1億1,259万1千円を差し引いた単年度収支は、5,689万1千円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計は、平成30年度の歳入総額660億1,114万8千円、歳出総額650億5,462万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9億5,652万5千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,655万円を差し引いた実質収支は、9億3,997万5千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支14億9,444万4千円を差し引いた単年度収支は、5億5,446万9千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 A	108,722,168	111,836,301	66,011,148	68,995,101	174,733,316	180,831,402
歳 出 総 額 B	107,952,590	111,275,070	65,054,623	67,500,656	173,007,212	178,775,726
形式収支(A-B) C	769,579	561,231	956,525	1,494,444	1,726,104	2,055,676
翌年度へ繰り越すべき財源(注) D	600,096	448,640	16,550	0	616,646	448,640
実質収支(C-D) E	169,483	112,591	939,975	1,494,444	1,109,458	1,607,036
前年度実質収支 F	112,591	126,305	1,494,444	2,044,902	1,607,036	2,171,206
単年度収支(E-F) G	56,891	△13,713	△554,469	△550,457	△497,578	△564,170

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

#### (4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に共同汚水処理施設事業、土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成30年度の財政力指数は0.72、単年度指数（注2）は0.71となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

##### イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成30年度の実質収支額は1億7,063万3千円、標準財政規模は675億8,334万7千円で、実質収支比率は0.3パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

##### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成30年度は97.0パーセントで、平成29年度と比較して2.1ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成30年度は14.4パーセントであり、平成29年度と比較して1.3ポイント上昇している。

表7 財政分析指標

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基準財政収入額(千円)	35,990,767	35,802,373	35,453,895	34,906,264
基準財政需要額(千円)	50,564,641	49,524,181	48,665,867	47,219,575
標準財政規模(千円)	67,583,347	66,985,751	66,753,358	67,207,329
財政力指数	0.72	0.73	0.74	0.75
単年度指数	0.71	0.72	0.73	0.74
実質収支比率(%)	0.3	0.2	0.2	0.9
経常収支比率(%)	97.0	94.9	94.0	90.7
公債費負担比率(%)	14.4	13.1	12.9	12.4

#### (5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、平成29年度と比較すると、義務的経費が4億6,435万円(0.9%)増加し、投資的経費が46億6,299万9千円(26.9%)減少し、その他の経費が8億305万3千円増加(2.0%)している。

平成30年度において義務的経費が増加した主な理由は、人件費及び公債費が増加したことによるもので、投資的経費が減少した主な理由は、普通建設事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、物件費並びに投資及び出資金・貸付金が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は50.2パーセントで、平成29年度と比較すると2.0ポイント上昇しており、投資的経費は11.7パーセントで、平成29年度と比較すると3.8ポイント低下しており、その他の経費は38.2パーセントで、平成29年度と比較すると1.9ポイント上昇している。

表8 普通会計における性質別経費の状況

(単位：千円・%・P)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,682,225	18.2	19,527,398	17.5	154,827	0.7
	扶 助 費	23,620,540	21.8	24,318,318	21.7	△ 697,778	0.1
	公 債 費	11,077,850	10.2	10,070,549	9.0	1,007,301	1.2
	計	54,380,615	50.2	53,916,265	48.2	464,350	2.0
投資的経費	普通建設事業費	12,213,022	11.3	17,015,781	15.2	△ 4,802,759	△ 3.9
	うち単独事業費	6,960,914	6.4	12,525,354	11.2	△ 5,564,440	△ 4.8
	災害復旧事業費	445,982	0.4	306,222	0.3	139,760	0.1
	計	12,659,004	11.7	17,322,003	15.5	△ 4,662,999	△ 3.8
その他の経費	物 件 費	18,643,590	17.2	18,198,866	16.3	444,724	0.9
	維持補修費	973,059	0.9	957,303	0.9	15,756	0.0
	補助費等	11,073,300	10.2	10,987,098	9.8	86,202	0.4
	積 立 金	174,120	0.2	354,345	0.3	△ 180,225	△ 0.1
	投資及び 出資金・貸付金	416,200	0.4	100,500	0.1	315,700	0.3
	繰 出 金	10,100,513	9.3	9,979,617	8.9	120,896	0.4
	計	41,380,782	38.2	40,577,729	36.3	803,053	1.9
合 計	108,420,401	100.0	111,815,997	100.0	△ 3,395,596	0.0	

## 2 平成 30 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

### (1) 歳 入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表 9 のとおりで、平成 30 年度の収入済額は 1,087 億 2,216 万 8 千円で、平成 29 年度より 31 億 1,413 万 3 千円 (2.8%) 減少している。減少した主なものは、繰入金 8 億 636 万 3 千円 (20.5%)、市債 33 億 9,650 万円 (26.2%) である。

一方、増加した主なものは、市税 2 億 7,228 万 7 千円 (0.7%)、地方交付税 2 億 6,719 万 5 千円 (1.4%)、国庫支出金 6 億 7,725 万 9 千円 (4.7%) である。

予算現額に対する収入率は 94.4 パーセントとなり、平成 29 年度より 1.3 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 98.2 パーセントとなり、平成 29 年度より 0.1 ポイント上昇している。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表 10 のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は 506 億 764 万 4 千円で、構成比は 46.5 パーセントとなり、平成 29 年度と比較すると、5 億 4,247 万 8 千円 (1.1%) 減少し、構成比は 0.8 ポイント上昇している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は 581 億 1,452 万 4 千円で、構成比は 53.5 パーセントとなり、平成 29 年度と比較すると、25 億 7,165 万 5 千円 (4.2%) 減少し、構成比は 0.8 ポイント低下している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表 11 のとおりで、不納欠損額は 9,918 万 8 千円で、調定額に対する構成比は 0.1 パーセントとなり、平成 29 年度と比較すると、増減はなく、5,331 万 2 千円 (35.0%) 減少している。

次に、収入未済額は 19 億 1,204 万 3 千円で、調定額に対する構成比は 1.7 パーセントとなり、平成 29 年度と比較すると、1 億 2,801 万 1 千円 (6.3%) 減少し、0.1 ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成30年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	41,132,980	42,767,325	41,651,662	101.3	97.4
地 方 譲 与 税	913,380	969,613	969,613	106.2	100.0
利 子 割 交 付 金	90,000	97,170	97,170	108.0	100.0
配 当 割 交 付 金	160,000	195,658	195,658	122.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	157,126	157,126	209.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,070,000	5,275,742	5,275,742	104.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	270,000	269,635	269,635	99.9	100.0
自動車取得税交付金	349,000	368,851	368,851	105.7	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	44,809	44,809	44,809	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	209,654	209,654	209,654	100.0	100.0
地 方 交 付 税	18,526,216	18,896,773	18,896,773	102.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	34,560	34,560	86.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,451,371	1,560,392	1,498,081	103.2	96.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,975,667	2,502,604	2,006,804	101.6	80.2
国 庫 支 出 金	16,327,445	14,970,600	14,970,600	91.7	100.0
県 支 出 金	7,207,592	7,078,334	7,078,334	98.2	100.0
財 産 収 入	655,085	662,301	661,454	101.0	99.9
寄 附 金	77,250	82,112	82,112	106.3	100.0
繰 入 金	5,754,260	3,132,767	3,132,767	54.4	100.0
繰 越 金	561,231	561,231	561,231	100.0	100.0
諸 収 入	943,479	1,350,142	1,013,533	107.4	75.1
市 債	13,311,800	9,546,000	9,546,000	71.7	100.0
合 計	115,146,219	110,733,399	108,722,168	94.4	98.2

## 比較表

(単位:千円・%)

平成29年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
40,827,805	42,598,691	41,379,375	101.4	97.1	272,287	0.7
948,469	955,796	955,796	100.8	100.0	13,817	1.4
86,000	99,980	99,980	116.3	100.0	△ 2,810	△ 2.8
170,000	249,742	249,742	146.9	100.0	△ 54,084	△ 21.7
75,000	246,981	246,981	329.3	100.0	△ 89,855	△ 36.4
4,610,000	4,937,027	4,937,027	107.1	100.0	338,715	6.9
293,000	292,637	292,637	99.9	100.0	△ 23,002	△ 7.9
288,000	347,579	347,579	120.7	100.0	21,272	6.1
45,034	45,034	45,034	100.0	100.0	△ 225	△ 0.5
183,786	183,786	183,786	100.0	100.0	25,868	14.1
18,208,077	18,629,578	18,629,578	102.3	100.0	267,195	1.4
42,000	38,870	38,870	92.5	100.0	△ 4,310	△ 11.1
1,736,030	1,629,473	1,536,774	88.5	94.3	△ 38,693	△ 2.5
2,027,383	2,578,388	2,046,679	101.0	79.4	△ 39,875	△ 1.9
15,892,949	14,293,341	14,293,341	89.9	100.0	677,259	4.7
7,505,578	7,423,328	7,423,328	98.9	100.0	△ 344,994	△ 4.6
274,040	283,919	283,090	103.3	99.7	378,364	133.7
18,960	16,307	16,307	86.0	100.0	65,805	403.5
6,681,487	3,939,130	3,939,130	59.0	100.0	△ 806,363	△ 20.5
461,492	461,493	461,493	100.0	100.0	99,738	21.6
1,407,559	1,835,275	1,487,274	105.7	81.0	△ 473,741	△ 31.9
15,049,300	12,942,500	12,942,500	86.0	100.0	△ 3,396,500	△ 26.2
116,831,949	114,028,854	111,836,301	95.7	98.1	△ 3,114,133	△ 2.8

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	41,651,662	38.3	41,379,375	37.0	272,287	1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,498,081	1.4	1,536,774	1.4	△ 38,693	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,006,804	1.8	2,046,679	1.8	△ 39,875	0.0
	財 産 収 入	661,454	0.6	283,090	0.3	378,364	0.3
	寄 附 金	82,112	0.1	16,307	0.0	65,805	0.1
	繰 入 金	3,132,767	2.9	3,939,130	3.5	△ 806,363	△ 0.6
	繰 越 金	561,231	0.5	461,493	0.4	99,738	0.1
	諸 収 入	1,013,533	0.9	1,487,274	1.3	△ 473,741	△ 0.4
	計	50,607,644	46.5	51,150,122	45.7	△ 542,478	0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	969,613	0.9	955,796	0.9	13,817	0.0
	利 子 割 交 付 金	97,170	0.1	99,980	0.1	△ 2,810	0.0
	配 当 割 交 付 金	195,658	0.2	249,742	0.2	△ 54,084	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	157,126	0.1	246,981	0.2	△ 89,855	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,275,742	4.9	4,937,027	4.4	338,715	0.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	269,635	0.2	292,637	0.3	△ 23,002	△ 0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	368,851	0.3	347,579	0.3	21,272	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	44,809	0.0	45,034	0.0	△ 225	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	209,654	0.2	183,786	0.2	25,868	0.0
	地 方 交 付 税	18,896,773	17.4	18,629,578	16.7	267,195	0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,560	0.0	38,870	0.0	△ 4,310	0.0
	国 庫 支 出 金	14,970,600	13.8	14,293,341	12.8	677,259	1.0
	県 支 出 金	7,078,334	6.5	7,423,328	6.6	△ 344,994	△ 0.1
市 債	9,546,000	8.8	12,942,500	11.6	△ 3,396,500	△ 2.8	
計	58,114,524	53.5	60,686,179	54.3	△ 2,571,655	△ 0.8	
合 計	108,722,168	100.0	111,836,301	100.0	△ 3,114,133	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	110,733,399	100.0	114,028,854	100.0	△ 3,295,455	△ 2.9
収 入 済 額	108,722,168	98.2	111,836,301	98.1	△ 3,114,133	△ 2.8
不 納 欠 損 額	99,188	0.1	152,500	0.1	△ 53,312	△ 35.0
市 税	75,438	0.1	143,381	0.1	△ 67,943	△ 47.4
分担金及び負担金	9,972	0.0	8,969	0.0	1,003	11.2
使用料及び手数料	9,386	0.0	114	0.0	9,272	-
諸 収 入	4,392	0.0	36	0.0	4,356	-
収 入 未 済 額	1,912,043	1.7	2,040,054	1.8	△ 128,011	△ 6.3
市 税	1,040,224	0.9	1,075,935	0.9	△ 35,711	△ 3.3
分担金及び負担金	52,340	0.0	83,730	0.1	△ 31,390	△ 37.5
使用料及び手数料	486,414	0.4	531,594	0.5	△ 45,180	△ 8.5
財 産 収 入	847	0.0	829	0.0	18	2.2
諸 収 入	332,217	0.3	347,965	0.3	△ 15,748	△ 4.5

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

歳入決算額の38.3パーセントを占める市税の収入済額は、416億5,166万2千円で、平成29年度より2億7,228万7千円（0.7%）増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平 成 3 0 年 度	41,132,980	42,767,325	41,651,662	75,438	1,040,224
平 成 2 9 年 度	40,827,805	42,598,691	41,379,375	143,381	1,075,935
増 減 額	305,175	168,634	272,287	△ 67,943	△ 35,711

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成29年度より3億1,772万2千円増加し、413億5,808万6千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成29年度より4,543万4千円減少し、2億9,357万7千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成29年度と増減はなく、99.2パーセントとなり、滞納繰越分についても、平成29年度と増減はなく、27.3パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年度分	市 民 税	19,626,775	99.3	19,256,864	99.4	369,911	△ 0.1
	固 定 資 産 税	17,129,171	99.0	17,086,044	99.0	43,127	0.0
	軽 自 動 車 税	743,857	98.3	712,780	98.2	31,077	0.1
	市 た ば こ 税	1,674,717	100.0	1,679,031	100.0	△ 4,314	0.0
	入 湯 税	36,286	100.0	42,581	100.0	△ 6,295	0.0
	都 市 計 画 税	2,147,278	99.0	2,180,483	99.0	△ 33,205	0.0
	特別土地保有税	0	0.0	82,582	100.0	△ 82,582	△ 100.0
	計	41,358,086	99.2	41,040,364	99.2	317,722	0.0
滞納繰越分	市 民 税	124,978	30.7	140,841	29.0	△ 15,863	1.7
	固 定 資 産 税	140,559	25.0	165,609	26.0	△ 25,050	△ 1.0
	軽 自 動 車 税	10,364	30.1	11,355	31.5	△ 991	△ 1.4
	入 湯 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	17,676	25.0	21,207	25.9	△ 3,531	△ 0.9
	計	293,577	27.3	339,011	27.3	△ 45,434	0.0
合 計		41,651,662	97.4	41,379,375	97.1	272,287	0.3

次に、平成30年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成29年度より6,794万3千円減少し、件数は2,611件で、平成29年度より192件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税4,069万3千円、固定資産税・都市計画税3,154万6千円で、市税の不納欠損額全体の95.8パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区分			滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの		消滅時効(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計	
			滞納処分をする財産がなく、また、滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		件数	金額	件数	金額		
市	個人	普通徴収	件数	金額	件数	金額					件数	金額
市民税	個人	特別徴収	6	703	0	0	7	251	3	180	16	1,135
市民税	法人	普通徴収	20	1,047	0	0	8	417	16	841	44	2,304
計			321	15,502	173	9,025	170	5,595	366	10,570	1,030	40,693
固定資産税	都市計画		219	13,917	48	788	25	1,884	447	14,957	739	31,546
軽自動車税			194	704	31	103	23	165	594	2,228	842	3,200
平成30年度合計			734	30,123	252	9,916	218	7,644	1,407	27,755	2,611	75,438
平成29年度合計			696	74,853	286	13,250	212	29,300	1,609	25,977	2,803	143,381

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに9億6,961万3千円で、平成29年度より1,381万7千円(1.4%)増加している。

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	913,380	969,613	969,613	0	0
平成29年度	948,469	955,796	955,796	0	0
増減額	△35,089	13,817	13,817	0	0

### 第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに9,717万円で、平成29年度より281万円（2.8%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	90,000	97,170	97,170	0	0
平成29年度	86,000	99,980	99,980	0	0
増減額	4,000	△2,810	△2,810	0	0

### 第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに1億9,565万8千円で、平成29年度より5,408万4千円（21.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	160,000	195,658	195,658	0	0
平成29年度	170,000	249,742	249,742	0	0
増減額	△10,000	△54,084	△54,084	0	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに1億5,712万6千円で、平成29年度より8,985万5千円（36.4%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	75,000	157,126	157,126	0	0
平成29年度	75,000	246,981	246,981	0	0
増減額	0	△89,855	△89,855	0	0

## 第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに52億7,574万2千円で、平成29年度より3億3,871万5千円（6.9%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	5,070,000	5,275,742	5,275,742	0	0
平成29年度	4,610,000	4,937,027	4,937,027	0	0
増減額	460,000	338,715	338,715	0	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億6,963万5千円で、平成29年度より2,300万2千円（7.9%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	270,000	269,635	269,635	0	0
平成29年度	293,000	292,637	292,637	0	0
増減額	△23,000	△23,002	△23,002	0	0

## 第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに3億6,885万1千円で、平成29年度より2,127万2千円（6.1%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	349,000	368,851	368,851	0	0
平成29年度	288,000	347,579	347,579	0	0
増減額	61,000	21,272	21,272	0	0

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,480万9千円で、平成29年度より22万5千円(0.5%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	44,809	44,809	44,809	0	0
平成29年度	45,034	45,034	45,034	0	0
増減額	△225	△225	△225	0	0

### 第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに2億965万4千円で、平成29年度より2,586万8千円(14.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	209,654	209,654	209,654	0	0
平成29年度	183,786	183,786	183,786	0	0
増減額	25,868	25,868	25,868	0	0

### 第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに188億9,677万3千円で、平成29年度より2億6,719万5千円(1.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	18,526,216	18,896,773	18,896,773	0	0
平成29年度	18,208,077	18,629,578	18,629,578	0	0
増減額	318,139	267,195	267,195	0	0

## 第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに3,456万円で、平成29年度より431万円（11.1%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	40,000	34,560	34,560	0	0
平成29年度	42,000	38,870	38,870	0	0
増減額	△ 2,000	△ 4,310	△ 4,310	0	0

## 第13款 分担金及び負担金

収入済額は14億9,808万1千円で、平成29年度より3,869万3千円（2.5%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,451,371	1,560,392	1,498,081	9,972	52,340
平成29年度	1,736,030	1,629,473	1,536,774	8,969	83,730
増減額	△ 284,659	△ 69,081	△ 38,693	1,003	△ 31,390

分担金及び負担金の収入未済額の98.6パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は11億4,610万6千円で、平成29年度より1億3,342万円減少しており、収納率は94.9パーセントで、平成29年度より1.6ポイント上昇している。

また、収入未済額は5,160万5千円で、平成29年度より3,183万7千円減少しており、不納欠損額は997万2千円で、平成29年度より100万3千円増加している。

表14 保育所利用者負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	現年度分	1,124,077	1,114,276	0	9,802	99.1
	滞納繰越分	83,606	31,831	9,972	41,803	38.1
	計	1,207,683	1,146,106	9,972	51,605	94.9
平成29年度	現年度分	1,283,842	1,259,740	0	24,101	98.1
	滞納繰越分	88,096	19,786	8,969	59,341	22.5
	計	1,371,938	1,279,527	8,969	83,442	93.3
増 減	現年度分	△ 159,764	△ 145,465	0	△ 14,299	1.0
	滞納繰越分	△ 4,490	12,044	1,003	△ 17,538	15.6
	計	△ 164,254	△ 133,420	1,003	△ 31,837	1.6

## 第14款 使用料及び手数料

収入済額は20億680万4千円で、平成29年度より3,987万5千円(1.9%)減少している。

不納欠損額は938万6千円で、主なものは、住宅使用料931万5千円である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,975,667	2,502,604	2,006,804	9,386	486,414
平成29年度	2,027,383	2,578,388	2,046,679	114	531,594
増 減 額	△ 51,716	△ 75,784	△ 39,875	9,272	△ 45,180

使用料及び手数料の収入未済額の98.5パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億4,758万9千円で、平成29年度より1,183万4千円減少しており、収納率は41.6パーセントで、平成29年度より0.9ポイント上昇している。

また、収入未済額は4億7,899万8千円で、平成29年度より4,567万7千円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	現年度分	311,226	304,309	0	6,917	97.8
	滞納繰越分	524,675	43,280	9,315	472,081	8.2
	計	835,901	347,589	9,315	478,998	41.6
平成29年度	現年度分	317,244	310,335	0	6,909	97.8
	滞納繰越分	566,854	49,089	0	517,766	8.7
	計	884,098	359,423	0	524,675	40.7
増 減	現年度分	△ 6,018	△ 6,025	0	7	0.0
	滞納繰越分	△ 42,179	△ 5,809	9,315	△ 45,685	△ 0.5
	計	△ 48,197	△ 11,834	9,315	△ 45,677	0.9

## 第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに149億7,060万円で、平成29年度より6億7,725万9千円(4.7%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	16,327,445	14,970,600	14,970,600	0	0
平成29年度	15,892,949	14,293,341	14,293,341	0	0
増 減 額	434,496	677,259	677,259	0	0

## 第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに70億7,833万4千円で、平成29年度より3億4,499万4千円(4.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	7,207,592	7,078,334	7,078,334	0	0
平成29年度	7,505,578	7,423,328	7,423,328	0	0
増 減 額	△ 297,986	△ 344,994	△ 344,994	0	0

### 第17款 財産収入

収入済額は6億6,145万4千円で、平成29年度より3億7,836万4千円(133.7%)増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億2,225万1千円、土地売払収入4億3,137万3千円、生産物売払収入8,272万6千円である。

収入未済額は84万7千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	655,085	662,301	661,454	0	847
平成29年度	274,040	283,919	283,090	0	829
増減額	381,045	378,382	378,364	0	18

### 第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに8,211万2千円で、平成29年度より6,580万5千円(403.5%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	77,250	82,112	82,112	0	0
平成29年度	18,960	16,307	16,307	0	0
増減額	58,290	65,805	65,805	0	0

### 第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに31億3,276万7千円で、平成29年度より8億636万3千円(20.5%)減少しており、収入済額の主なものは、モーターボート競走事業会計繰入金1億円、財政調整基金繰入金22億円、減債基金繰入金3億5,000万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	5,754,260	3,132,767	3,132,767	0	0
平成29年度	6,681,487	3,939,130	3,939,130	0	0
増減額	△ 927,227	△ 806,363	△ 806,363	0	0

## 第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに5億6,123万1千円で、平成29年度より9,973万8千円（21.6％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	561,231	561,231	561,231	0	0
平成29年度	461,492	461,493	461,493	0	0
増減額	99,739	99,738	99,738	0	0

## 第21款 諸収入

収入済額は10億1,353万3千円で、平成29年度より4億7,374万1千円（31.9％）減少しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億9,183万円、民生雑入1億8,425万5千円、衛生雑入1億8,062万8千円、教育雑入1億964万9千円である。

収入未済額は3億3,221万7千円で、平成29年度より1,574万8千円減少しており、不納欠損額は439万2千円で、主なものは、福祉資金貸付金元利収入189万5千円、民生雑入245万6千円である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	943,479	1,350,142	1,013,533	4,392	332,217
平成29年度	1,407,559	1,835,275	1,487,274	36	347,965
増減額	△ 464,080	△ 485,133	△ 473,741	4,356	△ 15,748

諸収入の収入未済額の89.7パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は1,209万1千円で、平成29年度より114万2千円減少しており、収納率は6.5パーセントで、平成29年度より0.9ポイント低下している。また、収入未済額は1億7,419万4千円で、平成29年度より898万1千円増加している。

一方で、福祉資金貸付金元利収入の収入済額は402万円で、平成29年度より249万4千円（163.5％）増加しており、収納率は6.5パーセントで、平成29年度より4.1ポイント上昇し、収入未済額は593万円減少している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	福祉資金貸付金元利収入	62,136	4,020	1,895	56,221	6.5
	生活保護法第63条に係る返還金	109,271	41,662	0	67,609	38.1
	生活保護法第78条に係る徴収金	186,284	12,091	0	174,194	6.5
	計	357,691	57,773	1,895	298,024	16.2
平成29年度	福祉資金貸付金元利収入	63,676	1,525	0	62,151	2.4
	生活保護法第63条に係る返還金	140,846	68,922	0	71,923	48.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	178,446	13,233	0	165,213	7.4
	計	382,968	83,680	0	299,287	21.9
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,540	2,494	1,895	△ 5,930	4.1
	生活保護法第63条に係る返還金	△ 31,575	△ 27,261	0	△ 4,314	△ 10.8
	生活保護法第78条に係る徴収金	7,838	△ 1,142	0	8,981	△ 0.9
	計	△ 25,277	△ 25,909	1,895	△ 1,263	△ 5.7

## 第22款 市 債

調定額、収入済額ともに95億4,600万円で、平成29年度より33億9,650万円(26.2%)減少しており、収入済額の主なものは、総務債8億3,820万円、土木債13億6,960万円、教育債22億2,240万円、臨時財政対策債41億5,390万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度		13,311,800	9,546,000	9,546,000	0	0
平成29年度		15,049,300	12,942,500	12,942,500	0	0
増減額		△ 1,737,500	△ 3,396,500	△ 3,396,500	0	0

## (2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 30 年度の支出済額は 1,079 億 5,259 万円で、平成 29 年度より 33 億 2,248 万円(3.0%)減少している。増加した主なものは、教育費 8 億 3,784 万 9 千円(7.9%)、公債費 10 億 1,508 万 6 千円(10.3%)である。

一方、減少した主なものは、総務費 54 億 5,802 万 8 千円(29.1%)、民生費 10 億 4,397 万円(2.6%)である。

予算現額に対する執行率は 93.8 パーセントとなり、平成 29 年度より 1.4 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 52 億 2,639 万 8 千円で、空調設備整備事業(小学校)など、31 事業が平成 30 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 19 億 6,723 万 2 千円で、平成 29 年度より 1 億 2,142 万 9 千円減少し、予算現額に対する割合は 1.7 パーセントで、平成 29 年度より 0.1 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成30年度	115,146,219	107,952,590	5,226,398	1,967,232	1.7
平成29年度	116,831,949	111,275,070	3,468,218	2,088,661	1.8
増 減	△ 1,685,730	△ 3,322,480	1,758,180	△ 121,429	△ 0.1

表18 款別歳出決算額

区 分	平成30年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金額	構成比		
議 会 費	594,743	579,855	0.5	97.5	
総 務 費	14,215,248	13,276,609	12.3	93.4	
民 生 費	40,420,010	39,708,443	36.8	98.2	
衛 生 費	9,598,253	9,347,241	8.7	97.4	
労 働 費	56,606	56,157	0.1	99.2	
農 林 水 産 業 費	2,752,087	2,491,989	2.3	90.5	
商 工 費	1,521,059	1,454,780	1.3	95.6	
土 木 費	15,249,339	14,170,433	13.1	92.9	
消 防 費	4,187,269	4,139,157	3.8	98.9	
教 育 費	14,966,709	11,417,926	10.6	76.3	
災 害 復 旧 費	584,093	431,330	0.4	73.8	
公 債 費	10,878,703	10,878,672	10.1	100.0	
諸 支 出 金	22,100	0	0.0	0.0	
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	
合 計	115,146,219	107,952,590	100.0	93.8	

## 比較表

(単位:千円・%)

平成29年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
649,338	631,025	0.6	97.2	△ 51,170	△ 8.1
19,439,293	18,734,637	16.8	96.4	△ 5,458,028	△ 29.1
41,468,106	40,752,413	36.6	98.3	△ 1,043,970	△ 2.6
9,644,632	9,451,412	8.5	98.0	△ 104,171	△ 1.1
57,627	57,207	0.1	99.3	△ 1,050	△ 1.8
2,670,580	2,567,310	2.3	96.1	△ 75,321	△ 2.9
1,140,247	1,104,392	1.0	96.9	350,388	31.7
14,773,120	13,394,672	12.0	90.7	775,761	5.8
3,914,100	3,858,162	3.5	98.6	280,995	7.3
12,555,189	10,580,077	9.5	84.3	837,849	7.9
541,104	280,175	0.3	51.8	151,155	54.0
9,863,712	9,863,586	8.9	100.0	1,015,086	10.3
22,100	0	0.0	0.0	0	0.0
92,800	0	0.0	0.0	0	0.0
116,831,949	111,275,070	100.0	95.2	△ 3,322,480	△ 3.0

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

支出済額は5億7,985万5千円で、執行率は97.5パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	594,743	579,855	0	14,888	97.5
平成29年度	649,338	631,025	0	18,313	97.2
増 減	△ 54,595	△ 51,170	0	△ 3,425	0.3

### 第2款 総務費

支出済額は132億7,660万9千円で、執行率は93.4パーセントとなっており、主なものは、一般管理費54億5,544万2千円、スポーツ振興費11億1,772万3千円である。

翌年度繰越額は6億5,755万1千円で、主な事業は、(仮称)久居ホール整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.0パーセントで、主なものは、一般管理費7,935万7千円、財産管理費3,279万3千円、賦課徴収費2,947万7千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	14,215,248	13,276,609	657,551	281,089	93.4
平成29年度	19,439,293	18,734,637	376,923	327,733	96.4
増 減	△ 5,224,045	△ 5,458,028	280,628	△ 46,644	△ 3.0

### 第3款 民生費

支出済額は397億844万3千円で、執行率は98.2パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費70億4,270万6千円、児童福祉総務費78億7,846万7千円、保育所費40億6,139万5千円、こども園費19億288万9千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が2.0パーセントで、主なものは、児童福祉総務費7,896万4千円、保育所費7,079万5千円、生活保護費3億166万1千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度		40,420,010	39,708,443	0	711,567	98.2
平 成 2 9 年 度		41,468,106	40,752,413	53,571	662,123	98.3
増	減	△ 1,048,096	△ 1,043,970	△ 53,571	49,444	△ 0.1

#### 第 4 款 衛生費

支出済額は 93 億 4,724 万 1 千円で、執行率は 97.4 パーセントとなっており、主なものは、予防費 17 億 9,840 万 1 千円、塵芥処理費 38 億 6,846 万円である。

翌年度繰越額は 8,747 万 7 千円で、主な事業は、成人風しん追加的対策事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 1.7 パーセントで、主なものは、予防費 6,812 万 3 千円、塵芥処理費 3,278 万 9 千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度		9,598,253	9,347,241	87,477	163,536	97.4
平 成 2 9 年 度		9,644,632	9,451,412	0	193,220	98.0
増	減	△ 46,379	△ 104,171	87,477	△ 29,684	△ 0.6

#### 第 5 款 労働費

支出済額は 5,615 万 7 千円で、執行率は 99.2 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 0.8 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度		56,606	56,157	0	449	99.2
平 成 2 9 年 度		57,627	57,207	0	420	99.3
増	減	△ 1,021	△ 1,050	0	29	△ 0.1

## 第6款 農林水産業費

支出済額は24億9,198万9千円で、執行率は90.5パーセントとなっており、主なものは、農業振興費5億4,306万9千円、農地費5億8,216万7千円である。

翌年度繰越額は2億2,372万2千円で、主な事業は、漁港等整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.3パーセントで、主なものは、農地費820万9千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,752,087	2,491,989	223,722	36,377	90.5
平成29年度	2,670,580	2,567,310	68,731	34,538	96.1
増 減	81,507	△75,321	154,991	1,839	△5.6

## 第7款 商工費

支出済額は14億5,478万円で、執行率は95.6パーセントとなっており、主なものは、商工業振興費7億711万円、観光費3億1,124万7千円である。

翌年度繰越額は1,872万8千円で、プレミアム付商品券発行準備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.1パーセントで、主なものは、商工業振興費3,849万1千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,521,059	1,454,780	18,728	47,551	95.6
平成29年度	1,140,247	1,104,392	0	35,855	96.9
増 減	380,812	350,388	18,728	11,696	△1.3

## 第8款 土木費

支出済額は141億7,043万3千円で、執行率は92.9パーセントとなっており、主なものは、道路維持費15億264万7千円、道路新設改良費20億8,027万4千円、公共下水道費59億281万8千円である。

翌年度繰越額は8億8,348万6千円で、主な事業は、道路新設改良事業(交付金事業)であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.3パーセントで、主なものは、道路新設改良費1億88万8千円、公園費1,744万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	15,249,339	14,170,433	883,486	195,420	92.9
平 成 2 9 年 度	14,773,120	13,394,672	1,097,778	280,670	90.7
増 減	476,219	775,761	△ 214,292	△ 85,250	2.2

## 第9款 消防費

支出済額は41億3,915万7千円で、執行率は98.9パーセントとなっており、主なものは、常備消防費32億5,629万5千円、非常備消防費2億9,032万円である。

翌年度繰越額は149万2千円で、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.1パーセントで、主なものは、常備消防費1,696万1千円、非常備消防費2,494万3千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	4,187,269	4,139,157	1,492	46,620	98.9
平 成 2 9 年 度	3,914,100	3,858,162	0	55,938	98.6
増 減	273,169	280,995	1,492	△ 9,318	0.3

## 第10款 教育費

支出済額は114億1,792万6千円で、執行率は76.3パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費35億2,007万9千円、中学校費の学校管理費13億53万6千円、幼稚園費12億5,873万1千円である。

翌年度繰越額は32億4,576万2千円で、主な事業は、空調設備整備事業（小学校）であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.0パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費1億7,620万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 3 0 年 度	14,966,709	11,417,926	3,245,762	303,021	76.3
平 成 2 9 年 度	12,555,189	10,580,077	1,626,167	348,945	84.3
増 減	2,411,520	837,849	1,619,595	△ 45,924	△ 8.0

## 第11款 災害復旧費

支出済額は4億3,133万円で、執行率は73.8パーセントとなっており、主なものは、農業用施設災害復旧費5,001万3千円、道路橋りょう災害復旧費2億2,779万2千円、河川災害復旧費6,314万7千円、公共施設災害復旧費2,725万4千円である。

翌年度繰越額は1億818万1千円で、主な事業は、河川災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が7.6パーセントで、主なものは、農業用施設災害復旧費906万9千円、道路橋りょう災害復旧費2,106万8千円、河川災害復旧費416万4千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	584,093	431,330	108,181	44,583	73.8
平成29年度	541,104	280,175	245,048	15,881	51.8
増 減	42,989	151,155	△136,867	28,702	22.0

## 第12款 公債費

支出済額は、108億7,867万2千円で、内訳は元金103億285万円と利子5億7,582万3千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	10,878,703	10,878,672	0	31	100.0
平成29年度	9,863,712	9,863,586	0	126	100.0
増 減	1,014,991	1,015,086	0	△95	0.0

公債費の償還状況は、表19のとおりで、平成30年度末の市債現在高は1,077億5,838万9千円となっており、平成29年度末より7億5,685万円減少している。

表19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成29年度末 市債現在高	平成30年度 借 入 金	平成30年度償還金			平成30年度末 市債現在高
		元 金	利 子	計	
108,515,239	9,546,000	10,302,850	575,823	10,878,672	107,758,389

### 第13款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	22,100	0	0	22,100	0.0
平成29年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

### 第14款 予備費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平成30年度	100,000	0	100,000
平成29年度	175,435	82,636	92,800
増 減	△ 75,435	△ 82,636	7,200

### (3) まとめ

平成30年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1億6,948万3千円の黒字で、当該実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5,689万1千円の黒字となっている。

このような状況において、市税は、収入済額が平成29年度と比較して2億7,228万7千円増加し、対調定収入率が0.3ポイント上昇し、収入未済額は平成29年度と比較して3,571万1千円減少している。これは、特別滞納整理推進室と連携し滞納処分を行うなど、前年度に引き続き債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。市税は、市財政の根幹をなすものであることから、保育所利用者負担金や市営住宅使用料などとともに、今後も歳入確保に努められたい。

また、市債については、借入額は95億4,600万円で、平成30年度末の市債現在高は、平成29年度末より7億5,685万円減少し、1,077億5,838万9千円となっている。

平成30年度においては、歳出決算額が平成29年度より33億2,248万円減少し、市税、地方交付税が増加するなか、合併特例事業債の償還額の増加による公債費の増加等により、財政調整基金から22億円の繰入れを行ったところであり、財政調整基金は、近年、大きく目減りを続けている。

今後、老朽化した公共施設や道路・橋りょう等のインフラ資産への対応、合併特例事業債の償還額の増加等により、厳しい財政状況が続くと予想されることから、将来的な財政負担を考慮し、今後も事業を精査した上で、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、一定の財政調整基金を確保しつつ、持続可能な財政運営に努められたい。

加えて、歳入確保の観点から、平成30年度において特筆すべきは、福祉資金貸付金の貸付金元利収入が前年度と比べて2.6倍の増加となったことである。これまで制度の社会的背景や借受人が低額所得者であるといった経済的事情から、実効性のある債権回収の取組が進んでいなかったが、市

民部地域調整室が、平成 30 年度に入り「津市福祉資金の回収業務に関する基本方針」を作成し、各総合支所と連携を強化して、法的措置も含めた実効性のある債権回収に取り組んだ成果であると評価する。

また、生活保護法第 63 条に係る返還金について、各担当ケースワーカーが、月次での債権管理を徹底したことにより、現年度収納率は 97.1 パーセントとなり、前年度より 15.4 ポイント上昇となったことも評価できる。

一方で、奨学資金貸付金等については、長期に渡って収入未済額が生じ、実効性のある債権回収が進んでおらず、部局により債権回収に係る取組状況に温度差が見られることから、全庁的な債権回収対策を推進し、市民負担の公平性の確保及び市債権全般の適正管理に向けた体制整備を検討されたい。

### 3 平成30年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

#### (1) 平成30年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

##### ア 事業勘定

歳入決算額は285億6,898万円（表1参照）、歳出決算額は283億8,858万2千円（表4参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

##### (ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料58億9,059万3千円、県支出金197億744万2千円、繰入金20億4,494万9千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	5,832,998	5,890,593	20.6	101.0	6,104,688	18.8	△ 214,095	△ 3.5
国民健康保険税	1,574	1,414	0.0	89.8	2,329	0.0	△ 915	△ 39.3
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,605	2,620	0.0	100.6	2,714	0.0	△ 94	△ 3.5
国庫支出金	0	0	0.0	0.0	6,251,748	19.2	△ 6,251,748	△ 100.0
療養給付費交付金	0	0	0.0	0.0	242,050	0.7	△ 242,050	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	0	0.0	0.0	9,412,394	29.0	△ 9,412,394	△ 100.0
県支出金	19,928,562	19,707,442	69.0	98.9	1,277,359	3.9	18,430,083	-
財産収入	40	39	0.0	97.5	0	0.0	39	0.0
共同事業交付金	0	0	0.0	0.0	6,181,338	19.0	△ 6,181,338	△ 100.0
繰入金	2,056,931	2,044,949	7.2	99.4	2,126,988	6.5	△ 82,039	△ 3.9
繰越金	825,798	825,799	2.9	100.0	823,693	2.5	2,106	0.3
諸収入	87,017	96,124	0.3	110.5	86,516	0.3	9,608	11.1
計	28,735,526	28,568,980	100.0	99.4	32,511,816	100.0	△ 3,942,836	△ 12.1

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成30年度の国民健康保険料収入済額は58億9,059万3千円で、調定額75億822万6千円に対し、78.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は1億9,492万5千円となっている。国民健康保険税収入済額は141万4千円で、調定額899万9千円に対し、15.7パーセントの収納率となり、不納欠損額は288万4千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	現年度分	6,028,745	5,519,958	0	508,787	91.6
	滞納繰越分	1,479,481	370,635	194,925	913,921	25.1
	計	7,508,226	5,890,593	194,925	1,422,708	78.5
平成29年度	現年度分	6,268,172	5,720,684	0	547,488	91.3
	滞納繰越分	1,572,632	384,003	210,827	977,801	24.4
	計	7,840,803	6,104,688	210,827	1,525,288	77.9
増 減	現年度分	△ 239,427	△ 200,726	0	△ 38,700	0.3
	滞納繰越分	△ 93,151	△ 13,368	△ 15,902	△ 63,880	0.6
	計	△ 332,578	△ 214,095	△ 15,902	△ 102,581	0.6

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成30年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	8,999	1,414	2,884	4,701	15.7
	計	8,999	1,414	2,884	4,701	15.7
平成29年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	14,194	2,329	2,867	8,999	16.4
	計	14,194	2,329	2,867	8,999	16.4
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 5,195	△ 914	17	△ 4,298	△ 0.7
	計	△ 5,195	△ 914	17	△ 4,298	△ 0.7

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費192億7,259万8千円、国民健康保険事業費納付金74億8,935万8千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	427,235	422,606	1.5	98.9	431,924	1.4	△9,318	△2.2
保険給付費	19,575,193	19,272,598	67.9	98.5	19,332,426	61.0	△59,828	△0.3
国民健康保険事業費納付金	7,489,360	7,489,358	26.4	100.0	0	0.0	7,489,358	0.0
後期高齢者等支援金	0	0	0.0	0.0	3,361,597	10.6	△3,361,597	△100.0
前期高齢者等納付金	0	0	0.0	0.0	12,195	0.0	△12,195	△100.0
老人保健拠出金	0	0	0.0	0.0	70	0.0	△70	△100.0
介護納付金	0	0	0.0	0.0	1,178,992	3.7	△1,178,992	△100.0
共同事業拠出金	20	4	0.0	20.0	6,255,149	19.7	△6,255,145	△100.0
保健事業費	311,114	284,024	1.0	91.3	294,982	0.9	△10,958	△3.7
基金積立金	590,252	590,252	2.1	100.0	475,484	1.5	114,768	24.1
諸支出金	342,352	329,740	1.2	96.3	343,199	1.1	△13,459	△3.9
計	28,735,526	28,388,582	100.0	98.8	31,686,018	100.0	△3,297,436	△10.4

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は5,572万9千円(表5参照)、歳出決算額は5,572万8千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入4,090万8千円、繰入金1,439万5千円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	35,237	40,908	73.4	116.1	34,059	65.5	6,849	20.1
使用料及び手数料	241	406	0.7	168.5	318	0.6	88	27.7
繰入金	22,702	14,395	25.8	63.4	17,591	33.8	△ 3,196	△ 18.2
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1	21	0.0	-	40	0.1	△ 19	△ 47.5
計	58,182	55,729	100.0	95.8	52,008	100.0	3,721	7.2

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、総務費3,632万5千円、医業費1,940万1千円である。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	37,371	36,325	65.2	97.2	37,074	71.3	△ 749	△ 2.0
医業費	20,808	19,401	34.8	93.2	14,932	28.7	4,469	29.9
公債費	3	2	0.0	66.7	2	0.0	0	0.0
計	58,182	55,728	100.0	95.8	52,008	100.0	3,720	7.2

ウ まとめ

平成30年度の国民健康保険料及び税の収入状況を見ると、現年度分の収納率は91.6パーセントで、平成29年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分の収納率は25.0パーセントで、平成29年度より0.6ポイント上昇している。これは、特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携し、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、地道な未収金対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(2) 平成30年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は290億1,932万円(表1参照)、歳出決算額は283億9,144万3千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料63億5,889万4千円、国庫支出金69億5,089万8千円、支払基金交付金72億1,967万1千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成30年度の収入済額は63億5,889万4千円で、調定額64億5,642万3千円に対し、98.5パーセントの収納率となり、不納欠損額は2,020万3千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保 険 料	6,322,407	6,358,894	21.9	100.6	6,018,188	21.3	340,706	5.7
使用料及び手数料	550	577	0.0	104.9	622	0.0	△45	△7.2
国 庫 支 出 金	6,554,596	6,950,898	24.0	106.0	6,553,701	23.2	397,197	6.1
支 払 基 金 交 付 金	7,301,685	7,219,671	24.9	98.9	7,371,328	26.1	△151,657	△2.1
県 支 出 金	3,980,166	4,030,180	13.9	101.3	4,011,430	14.2	18,750	0.5
財 産 収 入	356	355	0.0	99.7	503	0.0	△148	△29.4
繰 入 金	3,960,671	3,917,857	13.5	98.9	3,845,710	13.6	72,147	1.9
繰 越 金	535,432	535,433	1.8	100.0	429,490	1.5	105,943	24.7
諸 収 入	10,727	5,455	0.0	50.9	13,100	0.0	△7,645	△58.4
計	28,666,590	29,019,320	100.0	101.2	28,244,070	100.0	775,250	2.7

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	6,359,568	6,327,803	0	31,765	99.5
	滞納繰越分	96,855	31,091	20,203	45,561	32.1
	計	6,456,423	6,358,894	20,203	77,326	98.5
平成29年度	現年度分	6,026,161	5,986,416	0	39,745	99.3
	滞納繰越分	100,750	31,772	19,409	49,569	31.5
	計	6,126,911	6,018,188	19,409	89,314	98.2
増 減	現年度分	333,407	341,388	0	△ 7,980	0.2
	滞納繰越分	△ 3,895	△ 681	794	△ 4,008	0.6
	計	329,512	340,707	794	△ 11,988	0.3

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費4億860万3千円、保険給付費262億7,249万4千円、地域支援事業費11億5,843万6千円である。このうち、保険給付費の96.2パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	420,500	408,603	1.4	97.2	412,337	1.5	△ 3,734	△ 0.9
保 険 給 付 費	26,502,941	26,272,494	92.5	99.1	26,016,986	93.9	255,508	1.0
地 域 支 援 事 業 費	1,177,249	1,158,436	4.1	98.4	840,239	3.0	318,197	37.9
基 金 積 立 金	269,135	260,355	0.9	96.7	350,503	1.3	△ 90,148	△ 25.7
諸 支 出 金	296,765	291,555	1.0	98.2	88,571	0.3	202,984	229.2
計	28,666,590	28,391,443	100.0	99.0	27,708,637	100.0	682,806	2.5

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・%)

区分 予算科目(目)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	11,161,354	11,094,491	43.9	99.4	10,864,424	43.4	230,067	2.1
地域密着型介護サービス 給付費	3,070,811	3,054,108	12.1	99.5	2,972,810	11.9	81,298	2.7
施設介護サービス等 給付費	8,627,178	8,554,688	33.8	99.2	8,435,806	33.7	118,882	1.4
福祉用具購入費	20,227	20,210	0.1	99.9	18,714	0.1	1,496	8.0
住宅改修費	64,039	59,897	0.2	93.5	73,400	0.3	△ 13,503	△ 18.4
居宅サービス計画 給付費	1,351,966	1,351,965	5.3	100.0	1,280,841	5.1	71,124	5.6
介護予防サービス等諸費	501,903	492,324	1.9	98.1	724,129	2.9	△ 231,805	△ 32.0
高額サービス等費	623,961	607,602	2.4	97.4	589,827	2.4	17,775	3.0
高額医療合算サービス 等費	58,776	45,544	0.2	77.5	65,553	0.3	△ 20,009	△ 30.5
計	25,480,215	25,280,828	100.0	99.2	25,025,503	100.0	255,325	1.0

## ウ まとめ

平成30年度の介護保険料の収納率について見ると、現年度分の収納率は99.5パーセントで、平成29年度より0.2ポイント上昇、また、滞納繰越分の収納率は32.1パーセントで、平成29年度より0.6ポイント上昇している。これは特別滞納整理推進室との連携による債権回収への取組、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな未収金対策に取り組んできた成果を反映したものと考えられる。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても不納欠損が生じないよう関係部局と連携を密にしながら、引き続き、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(3) 平成30年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は65億3,624万9千円(表1参照)、歳出決算額は64億1,162万7千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料28億5,661万3千円、繰入金35億1,377万2千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成30年度の調定額28億7,984万4千円に対し収入済額は28億5,661万3千円で、99.2パーセントの収納率となり、不納欠損額は266万3千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,851,892	2,856,613	43.7	100.2	2,762,505	43.7	94,107	3.4
使用料及び手数料	360	387	0.0	107.5	374	0.0	13	3.5
繰入金	3,515,832	3,513,772	53.8	99.9	3,419,818	54.1	93,954	2.7
繰越金	125,237	125,238	1.9	100.0	43,132	0.7	82,106	190.4
諸収入	36,651	36,598	0.6	99.9	96,815	1.5	△60,217	△62.2
国庫支出金	3,641	3,641	0.1	100.0	0	0.0	3,641	0.0
計	6,533,613	6,536,249	100.0	100.0	6,322,645	100.0	213,604	3.4

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成30年度	現年度分	2,853,892	2,845,202	0	8,691	99.7
	滞納繰越分	25,952	11,411	2,663	11,878	44.0
	計	2,879,844	2,856,613	2,663	20,569	99.2
平成29年度	現年度分	2,758,322	2,751,445	0	6,877	99.8
	滞納繰越分	23,011	11,060	1,762	10,189	48.1
	計	2,781,333	2,762,505	1,762	17,066	99.3
増減	現年度分	95,570	93,757	0	1,813	△0.1
	滞納繰越分	2,941	351	901	1,690	△4.1
	計	98,511	94,107	901	3,503	△0.1

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 63 億 1,387 万 1 千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	91,739	90,317	1.4	98.4	86,682	1.4	3,635	4.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,434,089	6,313,871	98.5	98.1	6,104,254	98.5	209,617	3.4
諸 支 出 金	7,785	7,439	0.1	95.6	6,471	0.1	968	15.0
計	6,533,613	6,411,627	100.0	98.1	6,197,407	100.0	214,220	3.5

ウ まとめ

平成30年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、収納率は99.2パーセントで、平成29年度より0.1ポイント低下しており、収入済額は28億5,661万3千円で、平成29年度より9,410万7千円増加しているものの、収入未済額も2,056万9千円で、平成29年度より350万3千円増加している。

今後も被保険者間の負担の公平性を確保する観点からも、特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携し、滞納者個々の状況に応じた納付相談を実施するなど、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(4) 平成30年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は3億8,323万5千円(表1参照)、歳出決算額は3億8,323万4千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料6,732万3千円、国庫支出金2,209万1千円、繰入金2億3,634万4千円、市債3,750万円である。

市営浄化槽事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収入済額は6,732万3千円で、調定額6,773万2千円に対し、99.4パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	10,916	10,916	2.8	100.0	11,279	3.4	△363	△3.2
使用料及び手数料	66,508	67,323	17.6	101.2	59,997	18.2	7,326	12.2
国庫支出金	22,138	22,091	5.8	99.8	19,211	5.8	2,880	15.0
県支出金	6,360	6,600	1.7	103.8	7,005	2.1	△405	△5.8
財産収入	6	5	0.0	83.3	9	0.0	△4	△44.4
繰入金	243,228	236,344	61.7	97.2	198,189	60.3	38,155	19.3
繰越金	1	0	0.0	0.0	3	0.0	△3	0.0
市債	37,500	37,500	9.8	100.0	29,200	8.9	8,300	28.4
諸収入	2,455	2,456	0.6	100.0	3,949	1.2	△1,493	△37.8
計	389,112	383,235	100.0	98.5	328,842	100.0	54,393	16.5

表2 市営浄化槽事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成30年度	現年度分	67,451	67,062	0	389	99.4
	滞納繰越分	281	261	0	20	92.9
	計	67,732	67,323	0	409	99.4
平成29年度	現年度分	60,103	59,776	0	326	99.5
	滞納繰越分	254	220	0	33	86.9
	計	60,356	59,997	0	360	99.4
増減	現年度分	7,348	7,286	0	62	△0.1
	滞納繰越分	27	41	0	△13	6.0
	計	7,376	7,327	0	49	0.0

## イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 3 億 5,150 万 8 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、平成 30 年度末の市債現在高は 1 億 7,085 万円となっており、平成 29 年度末より 3,025 万円増加している。

表 3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	20,531	19,458	5.1	94.8	17,928	5.5	1,530	8.5
事業費	356,310	351,508	91.7	98.7	305,696	93.0	45,812	15.0
基金積立金	4,956	4,955	1.3	100.0	5,154	1.6	△ 199	△ 3.9
公債費	7,315	7,314	1.9	100.0	63	0.0	7,251	-
計	389,112	383,234	100.0	98.5	328,841	100.0	54,394	16.5

表 4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成 29 年度末 市債現在高	平成 30 年度 借入額	平成30年度償還額			平成 30 年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
140,600	37,500	7,250	64	7,314	170,850

## ウ まとめ

市営浄化槽事業は、平成 27 年度から実施された事業で、平成 30 年度における市営浄化槽の設置基数は、新築が 37 基、くみ取り便槽又は単独浄化槽からの転換が 51 基、既設合併浄化槽の市への帰属が 146 基となっている。

平成 30 年度の市営浄化槽事業使用料の収入状況については、収納率は 99.4 パーセントで、平成 29 年度と同率であり、収入未済額は 40 万 9 千円で、平成 29 年度より 4 万 9 千円増加している。

今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、未収金対策を講じられ、市営浄化槽事業使用料の増収に努められるとともに、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれない。

(5) 平成30年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億45万6千円（表1参照）、歳出決算額は1億45万6千円（表3参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料7,639万円、繰入金2,405万1千円である。

共同汚水処理施設事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収入済額は7,639万円で、調定額7,771万5千円に対し、98.3パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	72,660	76,390	76.0	105.1	14,743	31.3	61,647	418.1
繰入金	28,622	24,051	23.9	84.0	32,320	68.7	△8,269	△25.6
財産収入	13	14	0.0	107.7	3	0.0	11	366.7
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
計	101,296	100,456	100.0	99.2	47,066	100.0	53,390	113.4

表2 共同汚水処理施設事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	77,520	76,260	0	1,260	98.4
	滞納繰越分	195	130	0	64	67.0
	計	77,715	76,390	0	1,324	98.3
平成29年度	現年度分	14,964	14,743	0	221	98.5
	滞納繰越分	0	0	0	0	0.0
	計	14,964	14,743	0	221	98.5
増 減	現年度分	62,556	61,517	0	1,039	△0.1
	滞納繰越分	195	130	0	64	67.0
	計	62,751	61,648	0	1,103	△0.2

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費8,459万7千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	16,224	15,858	15.8	97.7	22,817	48.5	△ 6,959	△ 30.5
事業費	85,072	84,597	84.2	99.4	24,248	51.5	60,349	248.9
計	101,296	100,456	100.0	99.2	47,065	100.0	53,391	113.4

## ウ まとめ

共同汚水処理施設事業は、平成29年度から実施された事業で、平成30年度における事業対象団地の帰属数は、豊が丘団地、善応寺団地の2団地となり、総帰属数は事業対象団地9団地のうち4団地となっている。

平成30年度の共同汚水処理施設事業使用料の収入状況については、収納率は98.3パーセントで、平成29年度より0.2ポイント低下し、収入未済額は132万4千円で、平成29年度より110万3千円増加している。

今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、未収金対策を講じられ、共同汚水処理施設事業使用料の増収に努められるとともに、未帰属の事業対象団地との調整を進めつつ、計画的、効率的な事業運営に努め、円滑に事業が推進されるよう取り組まれない。

(6) 平成30年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億5,752万円(表1参照)、歳出決算額は5億5,751万9千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,698万9千円、繰入金4億1,621万2千円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成30年度の収入済額は1億2,697万8千円で、調定額1億3,488万2千円に対し、94.1パーセントの収納率となり、不納欠損額は101万7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	9,626	14,314	2.6	148.7	7,669	1.4	6,645	86.6
使用料及び手数料	126,378	126,989	22.8	100.5	127,412	23.2	△423	△0.3
財産収入	4	4	0.0	100.0	2	0.0	2	100.0
繰入金	421,648	416,212	74.7	98.7	415,186	75.5	1,026	0.2
繰越金	1	1	0.0	100.0	0	0.0	1	0.0
計	557,657	557,520	100.0	100.0	550,268	100.0	7,252	1.3

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	127,198	125,060	0	2,137	98.3
	滞納繰越分	7,685	1,918	1,017	4,750	25.0
	計	134,882	126,978	1,017	6,887	94.1
平成29年度	現年度分	127,891	125,679	0	2,212	98.3
	滞納繰越分	8,044	1,723	791	5,531	21.4
	計	135,935	127,401	791	7,743	93.7
増減	現年度分	△693	△619	0	△75	0.0
	滞納繰越分	△359	195	227	△782	3.6
	計	△1,053	△423	227	△856	0.4

## イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費2億3,338万7千円、公債費3億1,315万2千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成30年度末の市債現在高は26億6,338万9千円となっており、平成29年度末より2億5,019万9千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	10,997	10,976	2.0	99.8	9,308	1.7	1,668	17.9
事業費	233,503	233,387	41.9	100.0	227,657	41.4	5,730	2.5
基金積立金	4	4	0.0	100.0	2	0.0	2	100.0
公債費	313,153	313,152	56.2	100.0	313,301	56.9	△149	0.0
計	557,657	557,519	100.0	100.0	550,268	100.0	7,251	1.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成29年度末 市債現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
2,913,589	0	250,199	62,953	313,152	2,663,389

## ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道総務課調べ)は、次のとおりである。

### (ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成30年度は92.9パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、年間汚水処理水量を年間有収水量としていることから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成30年度 指 標	参 考 「平成29年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	92.9	88.0	85.5
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	89.8	90.9

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成30年度は131.6円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成30年度は268.0円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成30年度は49.1パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,160円に3人分の人数割料金972円(1人分324円)を加え、3,132円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成30年度 指 標	参 考 「平成29年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	131.6	153.5	155.0
汚 水 処 理 原 価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費(注)}}{\text{年間有収水量}}$	268.0	233.6	255.8
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(注)}} \times 100$	49.1	65.7	60.6
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,132	3,157	3,188

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

## エ まとめ

平成 30 年度の農業集落排水処理施設使用料の収入状況については、収納率は 94.1 パーセントで、平成 29 年度より 0.4 ポイント上昇し、収入未済額は 688 万 7 千円で、平成 29 年度より 85 万 6 千円減少したものの、不納欠損額については 101 万 7 千円と平成 29 年度より 22 万 7 千円増加している。

今後においても、使用者間の負担の公平性を損なうことのないよう、口座振替制度の推奨や電話催告の強化等により新たな未収金の発生を抑制するとともに、既存の未収金については、法的手段も視野に入れ、実効性のある未収金対策を積極的に講じ、引き続き未収金の解消に努められたい。また、未接続対策についても、個々の状況把握に努め、早期接続に向けた取組を一層推進し、農業集落排水処理施設使用料の増収に取り組まされたい。

(7) 平成30年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は7億674万円（表1参照）、歳出決算額は6億9,019万円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金3億845万円、繰入金3億1,868万6千円、市債7,960万円である。

表1 歳入内訳表 (単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
国庫支出金	345,200	308,450	43.6	89.4	229,374	26.8	79,076	34.5
繰入金	323,091	318,686	45.1	98.6	354,787	41.4	△36,101	△10.2
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	2	2	0.0	100.0	0	0.0	2	0.0
市債	123,000	79,600	11.3	64.7	272,700	31.8	△193,100	△70.8
計	791,295	706,740	100.0	89.3	856,863	100.0	△150,123	△17.5

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費5億470万8千円、公債費1億8,548万2千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成30年度末の市債現在高は15億1,712万9千円となっており、平成29年度末より9,018万3千円減少している。

表 2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	605,811	504,708	73.1	83.3	667,519	77.9	△ 162,811	△ 24.4
公債費	185,484	185,482	26.9	100.0	189,344	22.1	△ 3,862	△ 2.0
計	791,295	690,190	100.0	87.2	856,863	100.0	△ 166,673	△ 19.5

表 3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成29年度末 市債現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,607,312	79,600	169,783	15,699	185,482	1,517,129

## ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施行面積約 11.6 ヘクタール、事業費約 150 億円で同事業が展開されている中、事業費ベースでの進捗率は 97.3 パーセントとなっている。事業完了に向けて、移転未完了の建物移転に向けた取組を一層推進し、良好な都市機能と健全な市街地の形成に努められたい。

(8) 平成30年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8,250万円(表1参照)、歳出決算額は7,543万円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入6,810万5千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成30年度の収入済額は6,529万1千円で、調定額6億8,163万6千円に対し、9.6パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	4,504	6,427	7.8	142.7	7,521	9.3	△1,094	△14.5
繰越金	7,967	7,967	9.7	100.0	10,248	12.6	△2,281	△22.3
諸収入	64,438	68,105	82.6	105.7	63,334	78.1	4,771	7.5
計	76,909	82,500	100.0	107.3	81,103	100.0	1,397	1.7

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成30年度	現年度分	13,897	10,664	0	3,233	76.7
	滞納繰越分	667,739	54,627	6,157	606,955	8.2
	計	681,636	65,291	6,157	610,188	9.6
平成29年度	現年度分	18,681	13,041	0	5,640	69.8
	滞納繰越分	719,739	47,750	9,889	662,099	6.6
	計	738,420	60,792	9,889	667,739	8.2
増減	現年度分	△4,785	△2,377	0	△2,407	6.9
	滞納繰越分	△52,000	6,877	△3,732	△55,144	1.6
	計	△56,784	4,500	△3,732	△57,552	1.4

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費6,173万4千円と公債費1,369万6千円である。

総務費は89.9パーセントの5,552万8千円が一般会計への繰出金となっており、公債費の償還状況は表4のとおりで、平成30年度末の市債現在高は1,360万円となっており、平成29年度末より1,287万7千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	63,212	61,734	81.8	97.7	55,516	75.9	6,218	11.2
公債費	13,697	13,696	18.2	100.0	17,619	24.1	△3,923	△22.3
計	76,909	75,430	100.0	98.1	73,136	100.0	2,294	3.1

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成29年度末 市債現在高	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
26,477	0	12,877	819	13,696	13,600

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収入未済額は6億1,018万8千円で、平成29年度より5,755万2千円減少し、不納欠損額は615万7千円で、平成29年度より373万2千円減少している。

未収金対策としては、連帯保証人に対する履行請求、法的措置等の措置が講じられているところであるが、貸付金は公金であることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、所要の法的措置をもって毅然として対処し、実効性のある未収金対策に、職員一丸となつて、引き続き積極的に取り組まれない。

(9) 平成30年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は41万8千円(表1参照)、歳出決算額は41万3千円(表2参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入3千円、繰入金40万9千円、繰越金6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	4	3	0.7	75.0	5	1.2	△2	△40.0
繰入金	494	409	97.8	82.8	408	97.1	1	0.2
繰越金	5	6	1.4	120.0	7	1.7	△1	△14.3
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	504	418	100.0	82.9	420	100.0	△2	△0.5

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費40万9千円、基金積立金3千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成30年度				平成29年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	500	409	99.2	81.8	409	98.8	0	0.0
基金積立金	4	3	0.8	75.0	5	1.2	△2	△40.0
計	504	413	100.0	81.9	414	100.0	△1	△0.2

ウ まとめ

歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。

今後も財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

## 4 平成 30 年度津市財産に関する調書の概要

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

#### ア 土地

平成 30 年度中において、土地は 7 万 2, 502. 90 平方メートル増加しており、主な理由としては、水道事業会計において資産計上されていた美里水源の森について、美里総合支所地域振興課へ所管替えが行われたことによるものである。

#### イ 山林

平成 30 年度中において、山林（所有）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 1 万 478. 72 立方メートル増加している。また、山林（分収）について、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 2, 445. 46 立方メートル増加している。

#### ウ 建物

平成 30 年度中において、建物は 4, 894. 08 平方メートル減少しており、主な理由としては、旧美杉庁舎、旧美杉総合開発センターを解体したことによるものである。

#### エ 動産(船舶)

平成 30 年度中において、増減はなかった。

#### オ 物権

平成 30 年度中において、増減はなかった。

#### カ 無体財産権

平成 30 年度中において、著作権で 6 件減少したのは、7 件に分割されていた固定資産税に係る地図情報を 1 件に集約したことによるものである。

また、商標権が 1 件増加しており、これは、「アルスプラザ」の商標登録によるものである。

#### キ 有価証券(株券)

平成 30 年度中において、増減はなかった。

#### ク 出資による権利

平成 30 年度中において、15 万 6, 448 円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、同協会における新規事業の財源とするため、県、市町及び民間団体等が出捐して設置した基金を各団体の出捐金額に応じて取り崩したことによるものがある。

表1 公有財産の状況

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
土 地		21,303,843.82㎡	72,502.90㎡	21,376,346.72㎡
山林 (所有)	面 積	10,892,616.40㎡	0.00㎡	10,892,616.40㎡
	立木の推定蓄積量	605,212.03㎥	10,478.72㎥	615,690.75㎥
山林 (分収)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定蓄積量	167,524.00㎥	2,445.46㎥	169,969.46㎥
建 物		1,095,228.12㎡	△4,894.08㎡	1,090,334.04㎡
動 産 ( 船 舶 )		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
無体財 産権	著 作 権	9件	△6件	3件
	商 標 権	4件	1件	5件
有価証券(株券)		1,295,570,000円	0円	1,295,570,000円
出資に よる 権利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	982,466,671円	△156,448円	982,310,223円

(2) 物品 (津市物品会計規則第25条第1項に規定する重要物品)

平成30年度末現在高は1,712点で、平成29年度末より5点増加している。

(3) 債権

債権の状況は、表2のとおりであり、平成30年度中において1,522万9千円減少し、平成30年度末現在高は1,522万4千円となっている。

表2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	26,789	△13,189	13,600
奨学金貸付金	1,890	△1,890	0
災害援護資金貸付金	1,775	△150	1,625
計	30,454	△15,229	15,224

#### (4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(17基金)が、平成30年度中において13億6,359万32円減少し、平成30年度末現在高は220億4,912万6,269円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

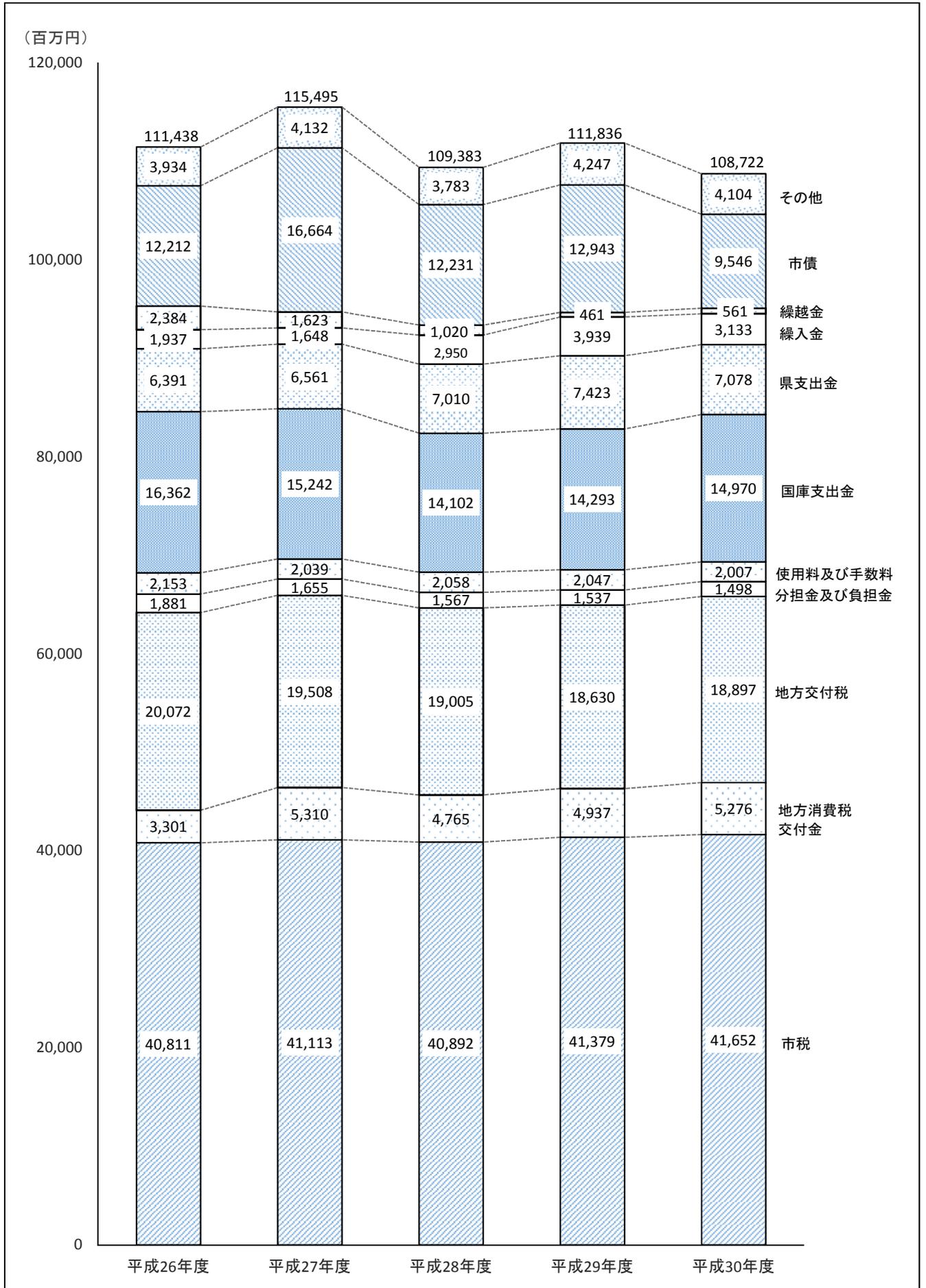
区 分		平成29年度末現在高 (注1)	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	14,630,955,887	△ 1,496,358,052	13,134,597,835
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	減 債 基 金	2,060,239,235	△ 293,321,798	1,766,917,437
	文 化 振 興 基 金	214,030,405	△ 1,510,406	212,519,999
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,420,754	175,945	217,596,699
	緑 化 基 金	115,266,160	△ 1,751,817	113,514,343
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,665,601,606	260,355,360	1,925,956,966
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	475,523,339	475,523,339
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	34,789,975	△ 9,879,324	24,910,651
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,434,497	△ 405,614	15,028,883
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,976,630	3,977	7,980,607
	ま ち づ くり 振 興 基 金	3,133,412,864	△ 300,211,758	2,833,201,106
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	32,359,313	62,706,104	95,065,417
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,001,222,061	△ 97,714,010	903,508,051
	環 境 対 策 推 進 基 金	0	63,743	63,743
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	262,331,479	34,981,099	297,312,578
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	21,674,960	3,753,180	25,428,140
合 計	23,412,716,301	△ 1,363,590,032	22,049,126,269	

(注1) 平成29年度末現在高は、平成30年3月31日現在の金額である。

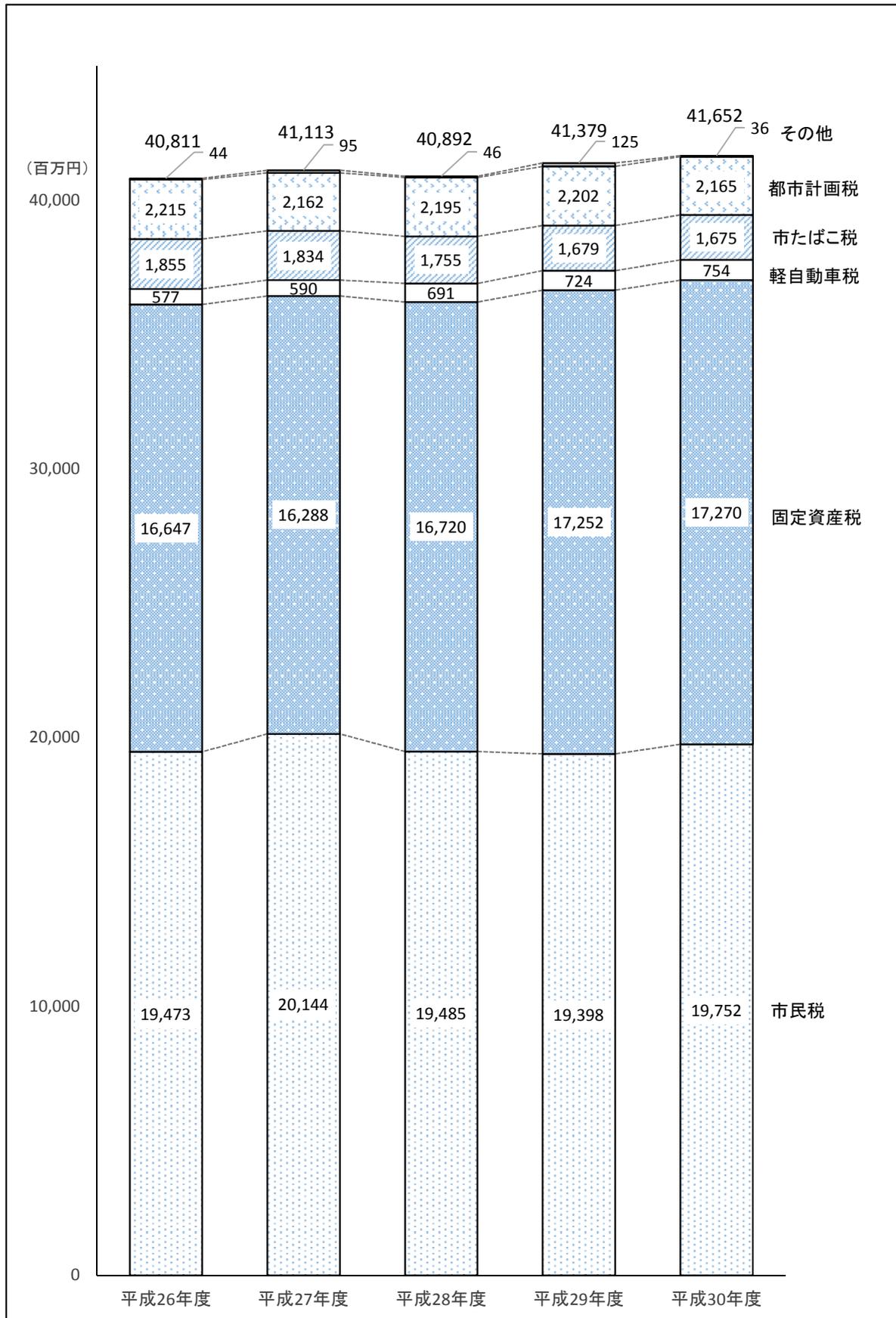
(注2) 平成30年度末現在高は、平成31年3月31日現在の金額である。

# 参 考 资 料

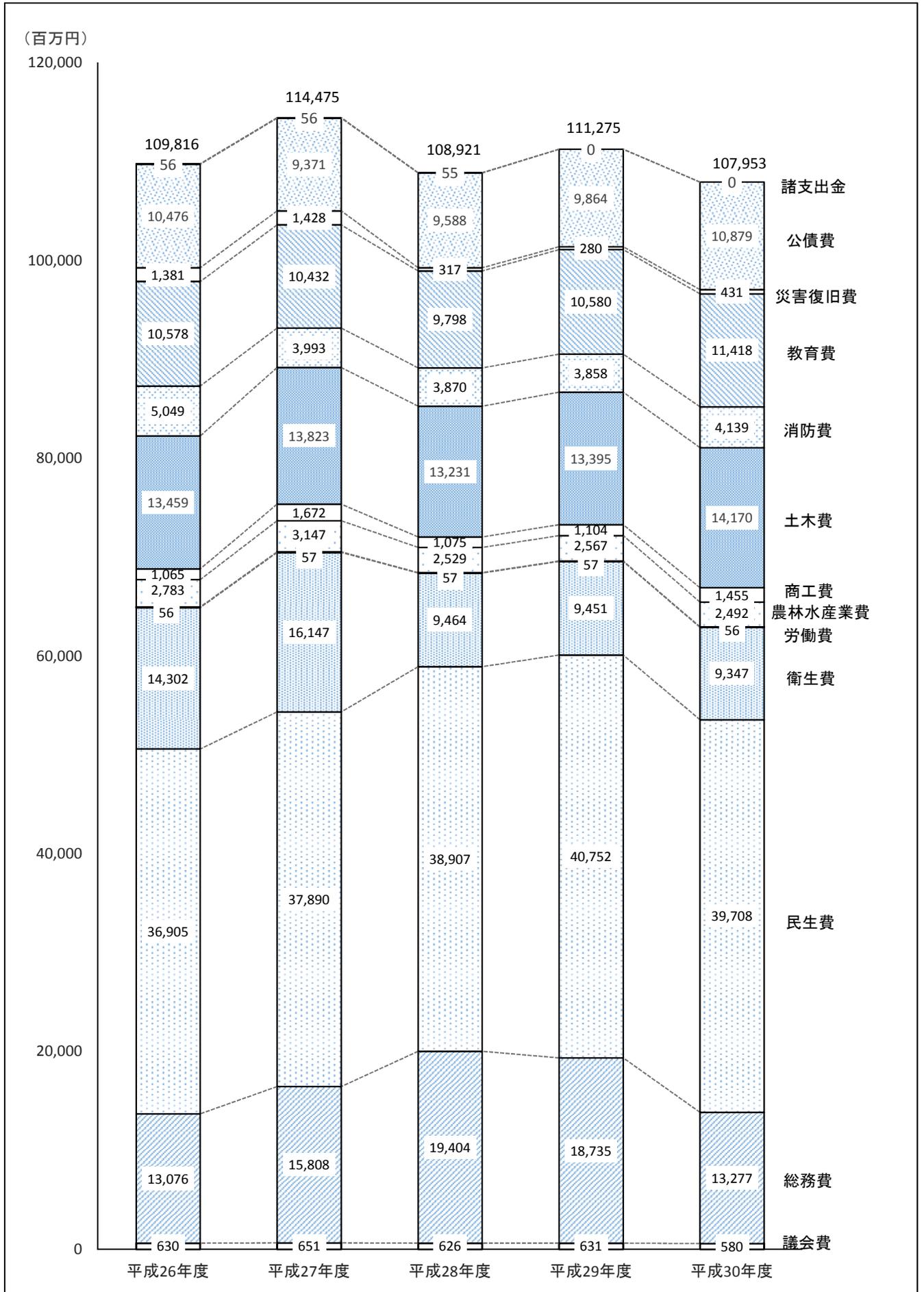
## 過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



### 過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



## 過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)



## 過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

